

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 バックスグループ
コード番号 4306 URL <http://www.backs.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 岡田 努
(氏名) 砂長 淳洋
配当支払開始予定日

TEL 03-5793-7836
平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,060	10.9	448	10.8	447	11.4	177	△15.7
20年3月期	11,775	16.9	404	23.9	401	25.6	210	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1,340.40	1,339.61	10.6	14.9	3.4
20年3月期	1,550.26	1,549.40	12.7	13.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,998	1,697	56.2	13,376.79
20年3月期	2,994	1,655	55.2	12,333.68

(参考) 自己資本 21年3月期 1,685百万円 20年3月期 1,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	346	△31	△169	973
20年3月期	△14	△112	△518	828

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	380.00	380.00	50	24.5	3.1
21年3月期	—	—	—	340.00	340.00	42	25.4	0.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	520.00	520.00		25.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,530	1.7	135	△0.6	132	△2.5	62	360.3	467.97
通期	14,000	7.2	496	10.7	492	10.0	276	55.4	2,083.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社スマートコミュニケーション) 除外 1社 (社名)

平成20年12月9日付で株式会社スマートコミュニケーションズの全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 148,515株	20年3月期 148,515株
② 期末自己株式数	21年3月期 22,541株	20年3月期 14,541株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,683	19.7	479	24.0	480	25.1	571	162.8
20年3月期	9,764	21.8	386	89.7	383	84.4	217	82.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4,316.43	4,313.89
20年3月期	1,602.04	1,601.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	3,011		1,796		59.2		14,161.82	
20年3月期	2,500		1,360		54.3		10,128.87	

(参考) 自己資本 21年3月期 1,784百万円 20年3月期 1,357百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,134	14.7	130	△20.2	128	△21.2	57	△13.3	430.23
累計期間	13,125	12.3	479	△0.1	475	△1.1	258	△54.9	1,947.38
通期									

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における予想を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融不安に端を発する欧米景気の急激な減速、円高を背景に、輸出産業をはじめとする企業業績が悪化し、景気後退局面の長期化が避けられない状況となりました。また、雇用・所得環境の悪化などの影響により個人消費の落ち込みが続いており、経済のあらゆる面で縮小傾向が見られ、景気後退が一段と鮮明になってまいりました。

当企業集団の主要マーケットである移動体通信業界は、第3世代携帯比率が前年86.1%から93.0%と堅調に推移し、平成21年3月末の携帯電話契約数は対前年比4.6%増の10,748万件*1に達しました。一方、割賦販売方式の浸透等により携帯端末の買い替えサイクルが長期化する中で、低廉な料金サービスの導入、音楽や映像等のコンテンツサービスの提供等、顧客獲得競争は激しさを増しております。

デジタル家電業界においては、平成20年12月末におけるブロードバンド契約者数が、インターネット接続サービスの契約数3,360万人*2と伸びが一服する中、光ファイバー通信サービスが大幅に増加し、デジタル加入者線サービスが減少する傾向が顕著となりました。

クレジットカード業界においては、平成20年3月末のクレジットカードの総発行枚数は前年比5.4%増の3億859万枚となっており、会社系列別で見ると、銀行系が1億2,155万枚、流通系が9,039万枚、信販系が6,144万枚、メーカー系が1,267万枚と伸び率が鈍化しております*3。カード各社は、他業態との提携等により会員数を増やしているものの、平成18年12月の上限金利の引き下げを柱とする改正貸金業規制法の成立を境に、販売促進戦略の見直しなどの傾向が一部で続いております。

こうした状況のもと、当社グループでは当連結会計年度において、グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として、当社と営業エリア及び業務内容が重複する連結子会社2社を、平成20年10月1日付けで吸収合併いたしました。また、流通チャネルのリサーチから店頭販促の企画・実行までシームレスなソリューションを提供するため、流通チャネルにおける「マーケットリサーチ」、「販促施策の効果検証」、「セールス研修」など、店頭販促のノウハウを提供する専門企業である株式会社スマートコミュニケーションズの全株式を平成20年12月9日付けで取得し、連結子会社化いたしました。

売上面においては、前期より本格稼働したデジタル分野及びその他商材分野の大型案件や、音楽業界向けの人材派遣事業が好調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は過去最高を更新し、当連結会計年度における売上高は、過去最高を更新いたしました。

利益面については、前期に引き続きデジタル分野における高利益率の大型案件が好調に推移したものの、デジタル案件の一部において、低採算案件が発生したことや、前期に子会社で開設した求人・求職サイトが不採算化したこと等の理由により、売上総利益率は、前年同期比で0.3ポイント減少しました。これに対し、子会社の統合など業務の集約と効率化を進めたことにより、販売管理費は、前年同期比で0.3ポイント減少しました。一方で、不採算化したサイト事業の減損損失26百万円、保有する投資有価証券の評価損42百万円に加え、決算期末に閉鎖を決定した8事業所の固定資産にかかる減損損失4百万円、事業所退去時違約金等の閉鎖関連費用22百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、13,060百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は448百万円（同10.8%増）、経常利益は447百万円（同11.4%増）、当期純利益は177百万円（同15.7%減）となりました。

(注)

*1出典：社団法人 電気通信事業者協会「携帯電話/IP接続サービス/PHS/無線呼出し契約数」をもとに算出

*2出典：総務省「ブロードバンドサービス等の契約者数（平成20年12月末）」（平成21年3月18日付最新データ）をもとに算出

*3出典：社団法人日本クレジット産業協会「系列別クレジットカード発行枚数（実数）」をもとに算出

<主なセグメント別の業績>

(1) 事業セグメント別

(a) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、前期より本格稼働したデジタル分野及びその他商材分野における大型案件が好調に推移したものの、モバイル系のクライアントとの契約形態がアウトソーシング契約から人材派遣契約に切り替えとなったことにより、当連結会計年度における売上高は5,076百万円（前年同期比35.5%減）となり、営業利益は、302百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

(b) 人材派遣事業

人材派遣事業では、モバイル系のクライアントとの契約形態の切り替えに加え、前期より開始した音楽業界向けの人材派遣事業が順調に売上を拡大した結果、当連結会計年度における売上高は7,983百万円（前年同期比104.4%増）となり、営業利益は、397百万円（前年同期比250.8%増）となりました。

(2) 地域別

(a) 関東圏*1

関東圏では、デジタル分野及びエンタテインメント分野など新規の商材分野において売上高が順調に増加した結果、当連結会計年度における売上高は7,933百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(b) 全国*2

全国では、モバイル分野及び金融分野においてキャンペーン需要が伸び悩んだものの、デジタル分野及びその他商材分野において売上が順調に推移した結果、当連結会計年度における売上高は5,126百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(3) 顧客業界別

(a) モバイル*3

モバイル分野では、通信キャリア各社や販売代理店からの需要の獲得が順調に推移し、常勤スタッフの稼働数が増加したものの、各社の携帯端末販売方式の変更に伴い、消費者の買い替えサイクルが長期化したことの影響により、商戦期におけるキャンペーン需要が減少した結果、当連結会計年度における売上高は6,662百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(b) デジタル*4

デジタル分野では、前期より本格稼働した大型案件が好調に推移したことに加え、既存顧客からの受注増及び新規顧客の開拓により売上が大幅に増加した結果、当連結会計年度における売上高は3,589百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

(c) 金融*5

金融分野では、既存優良顧客への受注活動により大型案件を獲得したことに加え、第3四半期に新規顧客から大型案件を獲得したものの、第1四半期の落ち込みをカバーできず、当連結会計年度における売上高は787百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

(d) その他商材*6

その他商材分野では、前期よりスタートした音楽業界向けの人材派遣等の新規事業が順調に拡大したことに加え、当期注力している流通チャンネルにおける受注が増加した結果、当連結会計年度における売上高は2,021百万円（前年同期比143.6%増）となりました。

(注)

- *1: 東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、新潟及び山梨を指します
- *2: 上記*1以外の地域すべてを指します
- *3: 移動体通信顧客群(キャリア、代理店など)を示します
- *4: PC、デジタル家電メーカー(プリンター、デジタルカメラ、セキュリティソフトなど)及び回線(ブロードバンド、光通信)プロバイダーを示します
- *5: 銀行・クレジットカード会社などの金融業界を示します
- *6: 上記*3、*4、*5以外の一般消費財メーカー、小売、流通、エンタテインメント等を示します。

<次期の見通し>

今後のわが国経済につきましては、政府の経済対策効果が期待されるものの、世界的な景気後退の中での設備投資の減少や雇用情勢の悪化から、景気回復には相当期間を要することが予想されます。

このような状況の中、当社セールスプロモーション業界におきましては、消費の冷え込み等により経営環境は更に厳しさを増すとともに、労働者派遣法改正によるコンプライアンスへの取り組みに対する要請もますます高まるものと考えております。

一方で、主要クライアントである通信業界においては、移動通信と固定通信を融合したサービスの提供が進められ、また、デジタル家電業界においては、2011年のアナログ放送終了に向け、薄型テレビ等の買い替え需要が促進されると同時に、省エネ・エコ等に配慮した家電製品の販売が活性化するものと思われま

す。このような環境の下、当社グループではセールスプロモーション領域において、ワンストップで顧客利便性の高いサービスを提供することにより、受注の拡大に努めてまいります。

平成22年3月期の業績につきましては、売上高14,000百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益496百万円(前年同期比10.7%増)、経常利益492百万円(前年同期比10.0%増)、当期純利益276百万円(前年同期比55.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、資産残高は2,998百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が82百万円及びソフトウエアが48百万円減少したものの現金及び預金が145百万円の増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ37百万円減少し、負債残高は1,300百万円となりました。これは主に未払費用が22百万円増加したものの支払手形及び買掛金が39百万円及び未払金が27百万円減少したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、当連結会計年度末における純資産残高は1,697百万円となりました。これは主に自己株取得により93百万円減少しましたが、利益剰余金が126百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、973百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、346百万円となりました。これは主に仕入債務の減少43百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益351百万円、売上債権の減少92百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、31百万円となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出15百万円、備品購入のための有形固定資産の取得による支出17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、169百万円となりました。これは主に自己株式取得による支出94百万円、配当金の支払額51百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	60.3	54.3	55.2	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,056.5	165.4	94.9	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,563.4	206.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団は、株主への長期的な利益還元を経営上の重要な課題のひとつと位置付けており、財務基盤の強化ならびに新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しながらも、安定的な株主還元を実施することを基本方針としております。株主配当につきましては、連結配当性向25%を基準にし、業績を勘案した上で配当金額を決定してまいります。

上記の方針を踏まえまして、当期の期末利益配当金につきましては、当社の財務状況と株主様への利益還元を総合的に勘案し、1株あたり340円（連結配当性向25.4%）を予定しております。

また、次期における年間配当金は1株当たり520円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信公表日（平成21年5月11日）現在において当企業集団が判断したものであります。

①個人情報の管理について

当企業集団の事業においては、スタッフ情報や消費者情報等の個人情報に接する機会が生じるため、その取扱いについては平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」を踏まえ、十分な管理体制を構築するよう取り組んでおります。情報に触れる機会のある業務実施スタッフに対して、当社作成の個人情報取扱マニュアルに基づき当該情報の取扱いについて十分な教育・研修を実施し、さらに日常業務で行うスタッフと管理マネージャーとのコミュニケーションにおいてもその重要性について啓蒙に努めております。

また、適切な管理体制を確立・運用をするため、情報セキュリティマネジメントシステム「ISMS (Information Security Management System)」の国内規格JISQ27001:2006および国際規格

ISO/IEC27001:2005の認証を平成19年3月に取得しております。これにより、社内ネットワーク、基幹システムを含む社内管理体制を適切に利用できる環境を維持しながら、高いセキュリティレベルの維持・継続を実現しております。

ただし、当企業集団の取り組みにも関わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合には、当企業集団の信用の失墜による取引関係の悪化や、個人情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることも考えられ、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の顧客業種への偏重傾向

当企業集団は、「説明型商品」の販売に強みを有しており、中でも移動体通信業者とその一次代理店等への売上構成比率が高くなっており、当該売上構成比率は下記の推移のとおり当期連結会計年度においては51.0%となっております。特定の顧客業種への売上依存度が高いことは将来の継続的・安定的な需要につながるものではないと認識しており、引き続きデジタル系顧客の新規獲得及び新規業種への更なる参入に努めております。

しかし、通信キャリア各社の企業再編・営業活動縮小など事業環境の変化に当企業集団が対応しきれない場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(売上構成比率の推移)

(単位：%)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
モバイル系	65.1	59.8	51.0
非モバイル系	34.9	40.2	49.0

③特定の顧客への売上比率の増加

当企業集団において、当連結会計年度のKDDI(株)に対する売上比率は23.3%となっております。総売上高に占める当該顧客の売上比率が高水準である理由としては、主として受注内容の業種がモバイル系売上高(a u)及びデジタル系売上高(BBC)と業種がまたがっていること及び全国一括受注による全国地区の売上高の増加によるものです。当企業集団のリスクは低いと考えておりますが、当該顧客の企業動向に影響を受ける可能性があります。

	平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期		
	売上高 (千円)	売上比率 (百分比) (%)	構成比 (%)	売上高 (千円)	売上比率 (百分比) (%)	構成比 (%)	売上高 (千円)	売上比率 (百分比) (%)	構成比 (%)
連結売上高	10,072,787	100.0		11,775,173	100.0		13,060,113	100.0	
KDDI(株)	3,226,367	32.0	(100.0)	3,311,623	28.1	(100.0)	3,048,295	23.3	(100.0)
(モバイル)	3,018,681	30.0	(93.6)	3,109,236	26.4	(93.9)	2,909,479	22.3	(95.4)
(デジタル)	207,686	2.0	(6.4)	202,387	1.7	(6.1)	138,815	1.1	(4.6)
(関東圏)	1,485,734	14.7	(46.0)	1,506,491	12.8	(45.5)	1,595,574	12.2	(52.3)
(全国)	1,740,633	17.3	(54.0)	1,805,132	15.3	(54.5)	1,452,720	11.1	(47.7)

④社会保険の加入について

健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、社会保険適用事業所で社員を雇用する場合には社会保険等への加入が義務付けられております。当社においては、アウトソーシング事業においては現在の適用対象となるスタッフに関しては積極的に契約社員としての雇用を推進し、社会保険への加入を同時に努めております。また人材派遣事業においては、契約期間が2ヵ月を超える場合、適用対象となるスタッフ全員に対し加入を推進しております。

しかしながら、社会保険の加入要件について、当該要件の加入対象枠が今後国会審議の動向により、短期労働者への適用に広がる場合には当企業集団のスタッフの社会保険加入人員数が増加する可能性があります。また社会保険料の料率が上昇した場合は、雇用事業主である当社においても費用負担が発生し、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤スタッフ確保について

当企業集団の主力であるモバイル、デジタル系の「説明型商品」の販売には、高いコミュニケーションスキルを持つスタッフが必要不可欠と言えます。紙媒体だけではなく、主力商品を扱うことのできる“デジタルに強い”スタッフを募集するべく、WEB媒体を主として採用戦略を構築するとともに、自社サイトである求人情報専門サイト「デジバイト®.com」及び「アパジョブ.com」も有効活用していく方針です。また、次期においては販売チャネルに対する紹介予定派遣、人材紹介を行っていき、顧客層を拡大することで、幅広い年齢層に対し、多種多様な業務及び就業形態を提供できるように体制を整え、仕事と人材のマッチング率を高めてまいります。

ただし、需要の急増、商材の片寄り等により、クライアントのニーズに適合したスタッフが十分に確保できない場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当企業集団が行う事業に適用される労働基準法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて改正または解釈の変更が行われる可能性があります。その場合、当社の業績においても重大な影響を受ける可能性があります。

⑦事業の許認可について

当企業集団においては、厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を行っております。

一般労働者派遣事業は労働者派遣法において派遣元事業主が欠格事由に該当したり、法令違反をしたりした場合、事業許可の取消もしくは事業停止を命じられる旨が定められております。また、有料職業紹介事業においても職業安定法に基づき、同様に欠格事由や処分が定められています。

当社企業集団では、社員教育や内部監査部におけるモニタリング等を通じて、法令違反の未然防止に努めておりますが、万一当企業集団もしくは従業員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや事業の停止を命じられた場合には人材派遣事業を行うことができなくなり、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び連結子会社2社により構成されており、主にデジタル情報家電メーカー、携帯電話、生活消費財や、金融を含むBtoC (Business to Consumer) 企業を対象とした営業支援及び販売促進業務のアウトソーシング事業、人材派遣事業、マーケットリサーチ事業を行っております。

商材類型別にみると、携帯電話、パソコン、プリンターに代表される「高機能・多機能商材」、コスメ・トイレタリーなどの「体験型商材」や、ブロードバンド、金融サービスをはじめとする「契約型商材」などの「説明型商材」の販売に強みを有しております。

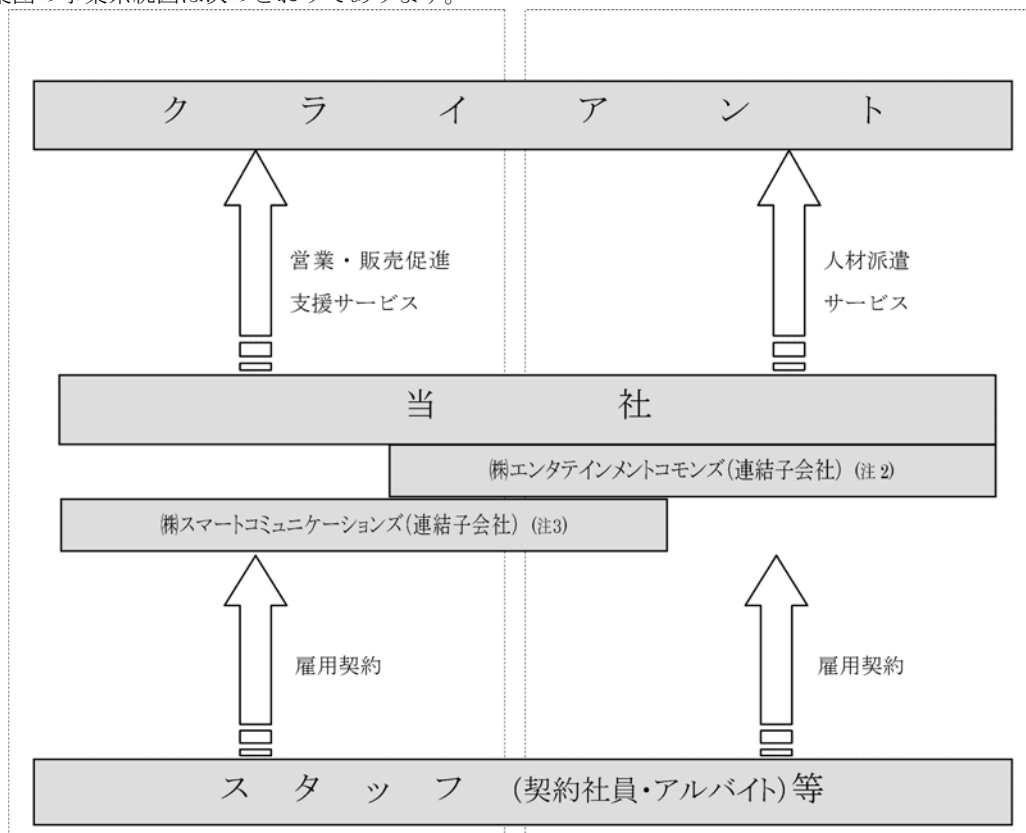
当社は、当該業界顧客から販売促進業務及び家電量販店・GMS (General Merchandising Store) 等の販売チャネルにおける営業支援業務を受託して行うアウトソーシング事業を主に担当し、顧客ニーズに応じる形で人材派遣事業も行っております。

株式会社エンタテインメントコモンズは、音楽業界を中心とした、エンタテインメント業界向けに特化した人材派遣事業を行っております。また、平成20年12月9日に全株式を取得した株式会社スマートコミュニケーションズは、流通チャネルにおけるマーケットリサーチや販促施策の効果検証など、店頭販促のノウハウ提供を主な業務としております。

(関係会社の状況)

会社名	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱エンタテインメントコモンズ	東京都渋谷区	10,000	人材派遣事業 アウトソーシング事業	100.0	経営指導 事務処理の受託 役員の兼任3名
㈱スマートコミュニケーションズ	東京都渋谷区	95,000	アウトソーシング事業 人材派遣事業	100.0	役員の兼任3名

当企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



(注)1. 連結子会社2社に対する当社の議決権の所有割合は、それぞれ100%となっております。

2. 株式会社スマートコミュニケーションズは、平成20年12月9日付にて子会社化しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「顧客とスタッフと共に成長し、社会に貢献する」をグループ共通の経営理念として掲げ、顧客の営業支援・販売促進業務のパートナーとして、価値あるサービスを提供し続けるとともに、社会、株主、顧客、従業員、スタッフ等のすべてのステークホルダーに対する責任を果たしていくために、継続的な企業価値の増大を図ることを目標としております。

当企業集団では、営業・販売・接客の職種を「オレンジカラー」と呼称し、事務系のホワイトカラー、作業系ブルーカラーに対し、対人コミュニケーションを要する職種として定義し、このような人材で構成された営業・販売組織を運営することで、企業の営業・販売を支援する独自のビジネスを展開しております。また、これまでの店頭における営業・販売支援活動の実績を活かし、量販店・GMS等の小売業や飲食業向けに、販売・接客スタッフを提供していくことで、今後も「総合オレンジカラー企業」として、総合的なサービスの提供に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主利益の増大を重視しており、収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値を増大させるという観点から、連結ROE(株主資本当期利益率)を重要な経営目標と定め、連結ROE 20%以上の維持・継続に努めるとともに、事業の生産性、健全性を図る指標として、営業利益率5%以上の実現を目指し、引き続きその向上に努めることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、「顧客とスタッフと共に成長し、社会に貢献する」の経営理念のもと、「企業の営業支援・販売促進業務のパートナー」として、総合オレンジカラー人材ビジネスを行うことを基本戦略としております。

これに基づき、

- (1) BtoC企業に加え販売チャネルに対する販売促進、業務運営に関するあらゆる需要に対応
- (2) 顧客層拡大を図ることによる事業ポートフォリオの最適化
- (3) 幅広い年齢層の求職者に対し、多種多様な就業形態を提供

これら3つの柱を軸に、事業拡大を図っていくことで、「総合オレンジカラー企業」へと発展を遂げると共に「営業支援分野のナンバーワン企業」の地位確立を中期的な経営戦略と位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

事業の安定性とリスク分散を鑑み、今後継続して事業ポートフォリオにおける顧客業種別売上構成のバランスを勘案しつつ、モバイル、デジタル、金融に続く新たな顧客業種の柱を築くべく、顧客層の拡大並びに新規商材の開拓を行うとともに、首都圏および全国圏における未開拓地域への営業活動を行い、拠点網を活用した全国的な需要の取り込みにも注力してまいります。

同時に、「オレンジカラー・スタッフ」によるBtoC企業を対象とした営業・販売支援サービスに加え、これまで積み重ねてきた店頭販売促進のノウハウを活かし、販売チャネル向けの人材派遣などに顧客層を拡大することで、幅広い年齢層に対し、多種多様な業務及び就業形態を提供できるように体制を整え、仕事と人材のマッチング率を高めてまいります。

また、需要増に備え人材供給力を強化するため、効果的な採用媒体の投稿計画の実現と自社求人情報専門サイト「デジバイト®.com」(<http://digibeit.com/>)の有効活用を推進いたします。また全国レベルでスキルが統一されたスタッフを提供すべく、オリジナルコンテンツを用いたeラーニングを積極的に活用し、登録スタッフのレベル向上並びに標準化に努めてまいります。

人材派遣事業においては、携帯電話キャリアショップ向け人材派遣、クレジットカード加入業務向け人材派遣等、顧客のニーズに対応するため体制強化に努め、拡大させてまいります。また、業界に特化した人材派遣事業の展開においては、アパレル業界専門の自社求人・求職サイト「アパジョブ・ドットコム」(<http://www.appajob.com/>)を活用し、登録者の確保を図るとともに、求人企業様の発注オンライン化、登録者データの活用並びに個人情報管理の強化等、ウェブサイトを有効活用した事業モデルを更に強化してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途公表しておりますコーポレート・ガバナンス報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照下さい。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項は、ありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,350	973,512
受取手形及び売掛金	1,625,655	1,543,228
繰延税金資産	48,168	59,342
その他	63,278	53,884
貸倒引当金	△2,269	△5,428
流動資産合計	2,563,182	2,624,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,962	98,249
減価償却累計額	△52,829	△62,866
建物及び構築物(純額)	39,133	35,382
工具、器具及び備品	94,300	90,278
減価償却累計額	△64,573	△66,124
工具、器具及び備品(純額)	29,727	24,154
有形固定資産合計	68,861	59,536
無形固定資産		
ソフトウェア	91,106	43,105
その他	5,611	14,253
無形固定資産合計	96,718	57,359
投資その他の資産		
投資有価証券	60,000	21,204
敷金及び保証金	203,584	210,297
繰延税金資産	1,626	25,758
その他	397	3,530
貸倒引当金	△172	△3,530
投資その他の資産合計	265,435	257,260
固定資産合計	431,015	374,156
資産合計	2,994,198	2,998,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,311	60,684
未払金	103,790	76,319
未払法人税等	151,616	117,179
未払消費税等	124,705	146,426
未払費用	703,101	725,467
賞与引当金	65,023	73,076
その他	90,231	101,779
流動負債合計	1,338,781	1,300,933
負債合計	1,338,781	1,300,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	406,970	406,970
資本剰余金	432,958	432,958
利益剰余金	1,100,934	1,227,609
自己株式	△288,470	△382,410
株主資本合計	1,652,392	1,685,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	561
評価・換算差額等合計	—	561
新株予約権	3,023	12,073
純資産合計	1,655,416	1,697,762
負債純資産合計	2,994,198	2,998,695

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,775,173	13,060,113
売上原価	8,891,594	9,896,616
売上総利益	2,883,579	3,163,496
販売費及び一般管理費	※1 2,479,344	※1 2,715,430
営業利益	404,234	448,065
営業外収益		
受取利息	1,478	1,178
受取手数料	3,321	204
未払配当金戻入	403	280
その他	430	380
営業外収益合計	5,633	2,044
営業外費用		
支払利息	1,699	3
自己株式取得費用	781	615
コミットメントライン設定手数料	3,942	2,202
クレーム費用	1,871	—
その他	22	86
営業外費用合計	8,317	2,908
経常利益	401,551	447,201
特別利益		
賞与引当金戻入額	4,796	2,062
特別利益合計	4,796	2,062
特別損失		
固定資産売却損	※2 —	※2 530
固定資産除却損	※3 4,565	※3 238
投資有価証券評価損	—	42,470
減損損失	※4 —	※4 31,446
原状回復費用	1,642	11,116
事業所退去時違約金	—	10,911
解約違約金	—	1,500
特別損失合計	6,207	98,212
税金等調整前当期純利益	400,140	351,051
法人税、住民税及び事業税	206,323	208,773
法人税等調整額	△16,745	△35,306
法人税等合計	189,578	173,466
当期純利益	210,562	177,584

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	406,970	406,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	406,970	406,970
資本剰余金		
前期末残高	432,958	432,958
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	432,958	432,958
利益剰余金		
前期末残高	1,022,379	1,100,934
当期変動額		
剰余金の配当	△132,007	△50,910
当期純利益	210,562	177,584
当期変動額合計	78,555	126,674
当期末残高	1,100,934	1,227,609
自己株式		
前期末残高	△198,286	△288,470
当期変動額		
自己株式の取得	△90,183	△93,940
当期変動額合計	△90,183	△93,940
当期末残高	△288,470	△382,410
株主資本合計		
前期末残高	1,664,021	1,652,392
当期変動額		
剰余金の配当	△132,007	△50,910
当期純利益	210,562	177,584
自己株式の取得	△90,183	△93,940
当期変動額合計	△11,628	32,734
当期末残高	1,652,392	1,685,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	561
当期変動額合計	—	561
当期末残高	—	561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,023	9,049
当期変動額合計	3,023	9,049
当期末残高	3,023	12,073
純資産合計		
前期末残高	1,664,021	1,655,416
当期変動額		
剰余金の配当	△132,007	△50,910
当期純利益	210,562	177,584
自己株式の取得	△90,183	△93,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,023	9,611
当期変動額合計	△8,605	42,345
当期末残高	1,655,416	1,697,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	400,140	351,051
減価償却費	51,648	49,146
減損損失	—	31,446
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,068	3,941
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,532	8,052
受取利息及び受取配当金	△1,479	△1,329
支払利息	1,699	3
固定資産除却損	4,565	238
投資有価証券評価損益(△は益)	—	42,470
有形固定資産売却損益(△は益)	—	530
売上債権の増減額(△は増加)	△478,197	92,448
仕入債務の増減額(△は減少)	78,578	△43,754
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,458	21,683
未払費用の増減額(△は減少)	24,896	19,893
未払金の増減額(△は減少)	△10,216	△22,935
その他	△45,293	37,007
小計	72,399	589,892
利息及び配当金の受取額	1,479	1,309
利息の支払額	△2,280	△3
法人税等の支払額	△86,442	△244,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,843	346,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,749	△17,334
有形固定資産の売却による収入	—	8
無形固定資産の取得による支出	△9,218	△14,466
敷金及び保証金の差入による支出	△36,984	△15,603
敷金及び保証金の回収による収入	—	8,889
定期預金の払戻による収入	—	4,000
事業譲受による支出	※2 △37,800	※2 —
事業譲渡による収入	※3 —	※3 3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※4 —	※4 △493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,752	△31,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△23,438
配当金の支払額	△127,846	△51,297
自己株式取得・売却による収支	△90,965	△94,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,811	△169,291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△646,408	145,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,758	828,350
現金及び現金同等物の期末残高	※1 828,350	※1 973,512

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社ギガジャパン 株式会社スマート 株式会社エンタテインメントコモンズ 上記のうち、株式会社エンタテインメントコモンズにつきましては、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社エンタテインメントコモンズ 株式会社スマートコミュニケーションズ 上記のうち、株式会社スマートコミュニケーションズにつきましては、平成20年12月9日付で全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。 なお、当該子会社のみなし取得日を平成20年12月末日としております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社ギガジャパン及び株式会社スマートは、平成20年10月1日付で当社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（ただし、法人税法の定める法定繰入率が貸倒実績率を上回る場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社である株式会社エンタテインメントコモンズは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(クレーム費用の処理方法の変更)</p> <p>客先に対して提供したサービスに係るクレーム対応費用については、従来営業外費用として処理を行っていましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来より、当該クレーム対応費用に関して、通常の営業活動とは別に臨時的な対応を行っていたものの、事業規模の拡大に伴い、これらのクレーム対応費用が経常的にかつ、通常の営業活動に直接関連して発生することから、収益と費用の対応関係をより適正に表示することを目的として実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度の売上原価は2,844千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントラインの総額</p> <p style="text-align: right;">1,400,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">—</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">差引額</p> <p style="text-align: right;">1,400,000</p>	<p>1 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントラインの総額</p> <p style="text-align: right;">400,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">—</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">差引額</p> <p style="text-align: right;">400,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">94,550千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">721,217</td> </tr> <tr> <td>求人費</td> <td style="text-align: right;">273,787</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">257,346</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,023</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> </table>	役員報酬	94,550千円	従業員給与	721,217	求人費	273,787	地代家賃	257,346	賞与引当金繰入額	65,023	貸倒引当金繰入額	1,068	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">134,300千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">843,997</td> </tr> <tr> <td>求人費</td> <td style="text-align: right;">198,886</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">309,193</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,076</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,111</td> </tr> </table>	役員報酬	134,300千円	従業員給与	843,997	求人費	198,886	地代家賃	309,193	賞与引当金繰入額	73,076	貸倒引当金繰入額	4,111
役員報酬	94,550千円																								
従業員給与	721,217																								
求人費	273,787																								
地代家賃	257,346																								
賞与引当金繰入額	65,023																								
貸倒引当金繰入額	1,068																								
役員報酬	134,300千円																								
従業員給与	843,997																								
求人費	198,886																								
地代家賃	309,193																								
賞与引当金繰入額	73,076																								
貸倒引当金繰入額	4,111																								
<p>※2 —</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> </table>	工具器具備品	530千円	合計	530																				
工具器具備品	530千円																								
合計	530																								
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,264</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,565</td> </tr> </table>	工具器具備品	301千円	ソフトウェア	4,264	合計	4,565	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table>	建物及び構築物	35千円	ソフトウェア	202	合計	238												
工具器具備品	301千円																								
ソフトウェア	4,264																								
合計	4,565																								
建物及び構築物	35千円																								
ソフトウェア	202																								
合計	238																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
※4	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>譲渡予定資産</td> <td>ソフトウェア のれん</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都荒川区</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>岩手県盛岡市</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>愛知県岡崎市</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>当社グループは、原則として事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングを行っております。なお、譲渡予定資産及び除却予定資産について個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>譲渡予定資産につきましては、当社の連結子会社である株式会社エンタテインメントコモンズにて運営しております求人・求職サイト事業について平成20年11月1日付で譲渡することとなったため、当該事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>除却予定資産につきましては、当社事業所の廃止及び統廃合を決定したことにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">24,505千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,104</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,836</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>譲渡予定資産につきましては回収可能価額を正味売却価額により測定しております。また、除却予定資産につきましては、除却予定であることから、使用価値をゼロと評価して回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	譲渡予定資産	ソフトウェア のれん	神奈川県横浜市	除却予定資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	東京都荒川区	除却予定資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	岩手県盛岡市	除却予定資産	建物及び構築物	東京都千代田区	除却予定資産	建物及び構築物	東京都町田市	除却予定資産	建物及び構築物	愛知県岡崎市	除却予定資産	建物及び構築物	大阪府大阪市	除却予定資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	福岡県北九州市	除却予定資産	建物及び構築物	ソフトウェア	24,505千円	のれん	2,104	建物及び構築物	3,836	工具、器具及び備品	1,000
場所	用途	種類																																					
東京都渋谷区	譲渡予定資産	ソフトウェア のれん																																					
神奈川県横浜市	除却予定資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品																																					
東京都荒川区	除却予定資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品																																					
岩手県盛岡市	除却予定資産	建物及び構築物																																					
東京都千代田区	除却予定資産	建物及び構築物																																					
東京都町田市	除却予定資産	建物及び構築物																																					
愛知県岡崎市	除却予定資産	建物及び構築物																																					
大阪府大阪市	除却予定資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品																																					
福岡県北九州市	除却予定資産	建物及び構築物																																					
ソフトウェア	24,505千円																																						
のれん	2,104																																						
建物及び構築物	3,836																																						
工具、器具及び備品	1,000																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	148,515	—	—	148,515
合計	148,515	—	—	148,515
自己株式				
普通株式(注)	9,560	4,981	—	14,541
合計	9,560	4,981	—	14,541

(注) 当連結会計年度の自己株式の増加4,981株は、市場買付による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新 株予約権	—	—	—	—	—	3,023
合計		—	—	—	—	—	3,023

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,007	950	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,910	利益剰余金	380	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	148,515	—	—	148,515
合計	148,515	—	—	148,515
自己株式				
普通株式(注)	14,541	8,000	—	22,541
合計	14,541	8,000	—	22,541

(注) 当連結会計年度の自己株式の増加8,000株は、市場買付による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新 株予約権	—	—	—	—	—	12,073
合計		—	—	—	—	—	12,073

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,910	380	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,831	利益剰余金	340	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">828,350千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828,350</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	828,350千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	828,350	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">973,512千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973,512</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	973,512千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	973,512				
現金及び預金勘定	828,350千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—																
現金及び現金同等物	828,350																
現金及び預金勘定	973,512千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—																
現金及び現金同等物	973,512																
<p>※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社エポリューション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,113千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,800</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">37,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,800</td> </tr> </table>	固定資産	35,113千円	のれん	2,687	資産合計	37,800	事業譲受の対価	37,800	差引：事業譲受による支出	37,800	<p>※2</p>						
固定資産	35,113千円																
のれん	2,687																
資産合計	37,800																
事業譲受の対価	37,800																
差引：事業譲受による支出	37,800																
<p>※3</p>	<p>※3 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社サイブリッジ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡の対価</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	固定資産	3,000千円	事業譲渡の対価	3,000	差引：事業譲渡による収入	3,000										
固定資産	3,000千円																
事業譲渡の対価	3,000																
差引：事業譲渡による収入	3,000																
<p>※4</p>	<p>※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに株式会社スマートコミュニケーションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社スマートコミュニケーションズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">51,536千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,761</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">11,520</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△15,646</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△18,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,811</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△32,318</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493</td> </tr> </table>	流動資産	51,536千円	固定資産	3,761	のれん	11,520	流動負債	△15,646	固定負債	△18,542	株式取得の対価	32,811	現金及び現金同等物	△32,318	差引：株式取得による支出	493
流動資産	51,536千円																
固定資産	3,761																
のれん	11,520																
流動負債	△15,646																
固定負債	△18,542																
株式取得の対価	32,811																
現金及び現金同等物	△32,318																
差引：株式取得による支出	493																

(リース取引関係)

前連結会計年度

該当するものではありません。

当連結会計年度

該当するものではありません。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	60,000

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	3,113	3,674	561
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,113	3,674	561
合計		3,113	3,674	561

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	17,529

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式42,470千円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	—	3,674	—	—
合計	—	3,674	—	—

(デリバティブ取引関係)

- 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)においてデリバティブ取引は行っていないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 3,023千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役8名、監査役2名、当社従業員31名	当社及び当社子会社の取締役6名、監査役3名、当社従業員94名	当社及び当社子会社の取締役8名、監査役3名、当社従業員141名	当社及び当社子会社の取締役7名、監査役3名、当社従業員17名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 199株	普通株式 403株	普通株式 1,178株	普通株式 1,496株
付与日	平成15年3月27日	平成16年7月1日	平成18年4月26日	平成19年7月17日
権利確定条件	付与日(平成15年3月27日)以降、権利確定日(平成16年6月26日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月26日)以降、権利確定日(平成19年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月17日)以降、権利確定日(平成21年7月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年3月27日 至 平成16年6月26日	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月15日	自 平成18年4月26日 至 平成19年6月28日	自 平成19年7月17日 至 平成21年7月17日
権利行使期間	自 平成16年6月27日 至 平成24年6月26日	自 平成18年6月16日 至 平成26年6月15日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月28日	自 平成21年7月18日 至 平成23年7月17日

(注) 付与日時点における株式数を記載しております。

なお、平成15年12月19日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

また、平成16年5月20日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

さらに、平成18年1月20日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	1,064	—
付与	—	—	—	1,496
失効	—	—	185	170
権利確定	—	—	879	—
未確定残	—	—	—	1,326
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	96	744	—	—
権利確定	—	—	879	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	204	140	—
未行使残	96	540	739	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,157	85,000	197,114	24,328
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	7,218

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	71.83%
予想残存期間(注) 2	3年
予想配当(注) 3	692円/株
無リスク利率(注) 4	1.20%

(注) 1. 3年間(平成16年7月から平成19年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去3期の配当実績によっております。

4. 付与日直前に発行された期間2年の国債と期間5年の国債の利率の加重平均値を使用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

過去の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 9,049千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役8名、監査役2名、当社従業員31名	当社及び当社子会社の取締役6名、監査役3名、当社従業員94名	当社及び当社子会社の取締役8名、監査役3名、当社従業員141名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 199株	普通株式 403株	普通株式 1,178株
付与日	平成15年3月27日	平成16年7月1日	平成18年4月26日
権利確定条件	付与日(平成15年3月27日)以降、権利確定日(平成16年6月26日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月26日)以降、権利確定日(平成19年6月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年3月27日 至 平成16年6月26日	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月15日	自 平成18年4月26日 至 平成19年6月28日
権利行使期間	自 平成16年6月27日 至 平成24年6月26日	自 平成18年6月16日 至 平成26年6月15日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月28日

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役7名、監査役3名、当社従業員17名	当社及び当社子会社の取締役9名、監査役3名、当社従業員10名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,496株	普通株式 1,450株
付与日	平成19年7月17日	平成20年7月25日
権利確定条件	付与日(平成19年7月17日)以降、権利確定日(平成21年7月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月25日)以降、権利確定日(平成22年7月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年7月17日 至 平成21年7月17日	自 平成20年7月25日 至 平成22年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月18日 至 平成23年7月17日	自 平成22年7月26日 至 平成24年7月25日

(注) 付与日時点における株式数を記載しております。

なお、平成15年12月19日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。また、平成16年5月20日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。さらに、平成18年1月20日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	96	540	739
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	84	63
未行使残	96	456	676

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—
前連結会計年度末	1,326	—
付与	—	1,450
失効	83	50
権利確定	—	—
未確定残	1,243	1,400
権利確定後 (株)	—	—
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,157	85,000	197,114
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	24,328	31,224
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	7,218	12,142

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	74.42%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	652円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.00%

- (注) 1. 3年間(平成17年7月から平成20年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 過去3期の配当実績によっております。
4. 付与日直近に発行された期間2年の国債と期間5年の国債の利子率の加重平均値を使用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,791千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">8,174</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,566</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,772</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,168</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1,230千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,098</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,626</td></tr> </table>	未払事業税否認	13,791千円	未払事業所税否認	8,174	賞与引当金	26,566	貸倒引当金	239	繰延税金資産小計	48,772	評価性引当額	△604	繰延税金資産合計	48,168	株式報酬費用	1,230千円	貸倒損失	326	貸倒引当金	70	繰越欠損金	17,471	繰延税金資産小計	19,098	評価性引当額	△17,471	繰延税金資産合計	1,626	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,769千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">8,677</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,830</td></tr> <tr><td>賞与引当金法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,756</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,978</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,959</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">2,702</td></tr> <tr><td>事業所退去時違約金</td><td style="text-align: right;">3,077</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,751</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,409</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59,342</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">4,912千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,436</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,059</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,338</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,987</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,060</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△103,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,758</td></tr> </table>	未払事業税否認	9,769千円	未払事業所税否認	8,677	賞与引当金	29,830	賞与引当金法定福利費	3,756	未払賞与	1,978	貸倒引当金	1,959	原状回復費用	2,702	事業所退去時違約金	3,077	繰延税金資産小計	61,751	評価性引当額	△2,409	繰延税金資産合計	59,342	株式報酬費用	4,912千円	貸倒損失	326	貸倒引当金	1,436	投資有価証券評価損	20,059	減損損失	2,338	繰越欠損金	99,987	繰延税金資産小計	129,060	評価性引当額	△103,301	繰延税金資産合計	25,758
未払事業税否認	13,791千円																																																																				
未払事業所税否認	8,174																																																																				
賞与引当金	26,566																																																																				
貸倒引当金	239																																																																				
繰延税金資産小計	48,772																																																																				
評価性引当額	△604																																																																				
繰延税金資産合計	48,168																																																																				
株式報酬費用	1,230千円																																																																				
貸倒損失	326																																																																				
貸倒引当金	70																																																																				
繰越欠損金	17,471																																																																				
繰延税金資産小計	19,098																																																																				
評価性引当額	△17,471																																																																				
繰延税金資産合計	1,626																																																																				
未払事業税否認	9,769千円																																																																				
未払事業所税否認	8,677																																																																				
賞与引当金	29,830																																																																				
賞与引当金法定福利費	3,756																																																																				
未払賞与	1,978																																																																				
貸倒引当金	1,959																																																																				
原状回復費用	2,702																																																																				
事業所退去時違約金	3,077																																																																				
繰延税金資産小計	61,751																																																																				
評価性引当額	△2,409																																																																				
繰延税金資産合計	59,342																																																																				
株式報酬費用	4,912千円																																																																				
貸倒損失	326																																																																				
貸倒引当金	1,436																																																																				
投資有価証券評価損	20,059																																																																				
減損損失	2,338																																																																				
繰越欠損金	99,987																																																																				
繰延税金資産小計	129,060																																																																				
評価性引当額	△103,301																																																																				
繰延税金資産合計	25,758																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	2.5	評価性引当額の増減	4.5	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	2.8	評価性引当額の増減	6.6	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																								
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																				
住民税均等割	2.5																																																																				
評価性引当額の増減	4.5																																																																				
その他	△0.8																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																				
住民税均等割	2.8																																																																				
評価性引当額の増減	6.6																																																																				
その他	△1.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,869,460	3,905,713	11,775,173	—	11,775,173
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,119	—	36,119	(36,119)	—
計	7,905,580	3,905,713	11,811,293	(36,119)	11,775,173
営業費用	7,419,188	3,792,413	11,211,602	159,336	11,370,938
営業利益	486,391	113,299	599,691	(195,456)	404,234
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,652,229	1,184,425	2,836,655	157,542	2,994,198
減価償却費	23,825	13,293	37,118	14,529	51,648
資本的支出	21,280	45,530	66,810	16,099	82,909

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,076,434	7,983,678	13,060,113	—	13,060,113
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,038	—	12,038	(12,038)	—
計	5,088,473	7,983,678	13,072,152	(12,038)	13,060,113
営業費用	4,786,089	7,586,258	12,372,348	239,699	12,612,047
営業利益	302,384	397,419	699,803	(251,738)	448,065
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,116,014	1,722,146	2,838,160	160,534	2,998,695
減価償却費	13,053	21,768	34,821	14,324	49,146
資本的支出	2,429	3,290	5,720	18,403	24,123

(注) 1 事業区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業

(1) アウトソーシング事業 …… フィールドスタッフ業務、ラウンダー業務

(2) 人材派遣事業 …………… 労働者派遣業務、人材紹介業務

3 前連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は195,456千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は251,738千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

- 4 前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は157,542千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は161,081千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来営業外費用として処理を行っていたクレーム費用については、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度の営業利益はアウトソーシング事業1,207千円、人材派遣事業1,636千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング	東京都港区	70,000	会計サービス業務等	なし	業務委託先	内部統制構築に係るコンサルティング業務の委託	11,109	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングは、当社取締役中村亨氏が議決権の90.0%を直接所有している会社であります。

(2) 上記取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は平成20年10月1日付で連結子会社である株式会社ギガジャパン及び株式会社スマートを吸収合併しております。当企業結合は共通支配下の取引であり連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、共通支配下の取引等の注記は、個別財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,333円68銭	1株当たり純資産額	13,376円79銭
1株当たり当期純利益金額	1,550円26銭	1株当たり当期純利益金額	1,340円40銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	1,549円40銭	1株当たり当期純利益金額	1,339円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	210,562	177,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,562	177,584
普通株式の期中平均株式数(株)	135,824	132,486
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	75	78
(うち新株予約権(株))	(75)	(78)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(平成16年6月15日株主総会特別決議、新株予約権の数135個、平成17年6月28日株主総会特別決議、新株予約権の数739個)	新株予約権3種類(平成16年6月15日株主総会特別決議、新株予約権の数114個、平成17年6月28日株主総会特別決議、新株予約権の数676個、平成20年6月24日株主総会決議、新株予約権の数1,400個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年6月24日開催の当社第19回定時株主総会において、当社の取締役及び監査役に対して、ストックオプションの目的で新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の数(個) 800個を上限とする。 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数(株) 800株を上限とする。 4. 新株予約権の発行価額 無償 5. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当りの払込金額(以下「行使価額」という)に当該新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。 6. 新株予約権の行使期間 平成22年6月25日から平成30年6月24日までの間において取締役会で定める期間 7. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。 8. その他の新株予約権の内容 上記1から7の詳細および新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。 	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,692	941,208
売掛金	※1 1,385,289	※1 1,428,867
前払費用	47,865	49,007
繰延税金資産	44,236	59,342
未収収益	※1 —	※1 2,198
未収入金	※1 28,202	※1 5,792
関係会社短期貸付金	20,000	85,000
貸倒引当金	△589	△2,342
流動資産合計	2,021,697	2,569,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,082	98,249
減価償却累計額	△49,743	△62,866
建物(純額)	37,338	35,382
工具、器具及び備品	91,047	89,998
減価償却累計額	△61,767	△65,977
工具、器具及び備品(純額)	29,279	24,020
有形固定資産合計	66,618	59,403
無形固定資産		
ソフトウェア	59,411	43,105
電話加入権	2,126	3,238
無形固定資産合計	61,537	46,344
投資その他の資産		
投資有価証券	60,000	17,529
関係会社株式	46,670	42,811
敷金及び保証金	201,964	210,297
関係会社長期貸付金	40,000	40,000
破産更生債権等	172	3,530
長期前払費用	224	—
繰延税金資産	1,626	25,758
貸倒引当金	△172	△3,530
投資その他の資産合計	350,485	336,397
固定資産合計	478,642	442,145
資産合計	2,500,339	3,011,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 101,442	※1 61,734
未払金	※1 87,685	73,080
未払費用	562,531	675,501
未払法人税等	151,570	117,034
未払消費税等	106,347	121,344
預り金	65,048	87,163
賞与引当金	57,363	71,332
その他	8,320	7,933
流動負債合計	1,140,310	1,215,123
負債合計	1,140,310	1,215,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	406,970	406,970
資本剰余金		
資本準備金	434,496	434,496
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	434,505	434,505
利益剰余金		
利益準備金	8,200	8,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	795,799	1,316,756
利益剰余金合計	803,999	1,324,956
自己株式	△288,470	△382,410
株主資本合計	1,357,004	1,784,021
新株予約権	3,023	12,073
純資産合計	1,360,028	1,796,094
負債純資産合計	2,500,339	3,011,218

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,764,179	11,683,130
売上原価	7,238,794	8,714,791
売上総利益	2,525,384	2,968,339
販売費及び一般管理費	※1 2,138,612	※1 2,488,714
営業利益	386,772	479,625
営業外収益		
受取利息	1,671	3,307
受取手数料	3,321	204
その他	826	455
営業外収益合計	5,819	3,968
営業外費用		
支払利息	2,116	486
自己株式取得費用	781	615
コミットメントライン設定手数料	3,942	2,202
クレーム費用	1,817	—
その他	16	3
営業外費用合計	8,674	3,308
経常利益	383,917	480,284
特別利益		
賞与引当金戻入額	3,213	1,530
抱合せ株式消滅差益	—	334,375
特別利益合計	3,213	335,905
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,528	※2 —
固定資産売却損	※3 —	※3 530
投資有価証券評価損	—	42,470
減損損失	※4 —	※4 4,836
原状回復費用	1,272	10,379
事業所退去時違約金	—	9,939
特別損失合計	5,800	68,156
税引前当期純利益	381,330	748,033
法人税、住民税及び事業税	183,055	204,998
法人税等調整額	△19,321	△28,831
法人税等合計	163,734	176,166
当期純利益	217,595	571,866

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	6,062,953	83.8	7,482,862	85.9
II 経費		1,175,840	16.2	1,231,928	14.1
合計		7,238,794	100.0	8,714,791	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)	
外注委託費	760,616	外注委託費	831,281
旅費交通費	153,292	旅費交通費	156,207
通信費	126,390	通信費	135,470
消耗品費	83,345	消耗品費	97,498

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	406,970	406,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	406,970	406,970
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	434,496	434,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	434,496	434,496
その他資本剰余金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
資本剰余金合計		
前期末残高	434,505	434,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	434,505	434,505
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,200	8,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,200	8,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	710,211	795,799
当期変動額		
剰余金の配当	△132,007	△50,910
当期純利益	217,595	571,866
当期変動額合計	85,588	520,956
当期末残高	795,799	1,316,756
利益剰余金合計		
前期末残高	718,411	803,999
当期変動額		
剰余金の配当	△132,007	△50,910
当期純利益	217,595	571,866
当期変動額合計	85,588	520,956
当期末残高	803,999	1,324,956

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△198,286	△288,470
当期変動額		
自己株式の取得	△90,183	△93,940
当期変動額合計	△90,183	△93,940
当期末残高	△288,470	△382,410
株主資本合計		
前期末残高	1,361,600	1,357,004
当期変動額		
剰余金の配当	△132,007	△50,910
当期純利益	217,595	571,866
自己株式の取得	△90,183	△93,940
当期変動額合計	△4,595	427,016
当期末残高	1,357,004	1,784,021
新株予約権		
前期末残高	—	3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,023	9,049
当期変動額合計	3,023	9,049
当期末残高	3,023	12,073
純資産合計		
前期末残高	1,361,600	1,360,028
当期変動額		
剰余金の配当	△132,007	△50,910
当期純利益	217,595	571,866
自己株式の取得	△90,183	△93,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,023	9,049
当期変動額合計	△1,571	436,065
当期末残高	1,360,028	1,796,094

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(クレーム費用の処理方法の変更)</p> <p>客先に対して提供したサービスに係るクレーム対応費用については、従来営業外費用として処理を行っていましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来より、当該クレーム対応費用に関して、通常の営業活動とは別に臨時的な対応を行っていたものの、事業規模の拡大に伴い、これらのクレーム対応費用が経常的にかつ、通常の営業活動に直接関連して発生することから、収益と費用の対応関係をより適正に表示することを目的として実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ当事業年度の売上原価は2,844千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「受取配当金」は、営業外収益の合計額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の「受取配当金」は1千円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,775千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">22,586</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> </table>	売掛金	1,775千円	未収入金	22,586	買掛金	2,794	未払金	618	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,142千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">2,198</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> </table>	売掛金	2,142千円	未収収益	2,198	未収入金	2,675	買掛金	1,050
売掛金	1,775千円																
未収入金	22,586																
買掛金	2,794																
未払金	618																
売掛金	2,142千円																
未収収益	2,198																
未収入金	2,675																
買掛金	1,050																
<p>2 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	1,400,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,400,000	<p>2 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	400,000千円	借入実行残高	—	差引額	400,000				
貸出コミットメントラインの総額	1,400,000千円																
借入実行残高	—																
差引額	1,400,000																
貸出コミットメントラインの総額	400,000千円																
借入実行残高	—																
差引額	400,000																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費は一般管理費に属する費用であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,716千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">618,361</td> </tr> <tr> <td>契約社員給与</td> <td style="text-align: right;">129,717</td> </tr> <tr> <td>求人費</td> <td style="text-align: right;">202,475</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">230,402</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,578</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">22,228</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,363</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> </table>	役員報酬	88,716千円	従業員給与	618,361	契約社員給与	129,717	求人費	202,475	地代家賃	230,402	減価償却費	23,578	ソフトウェア償却	22,228	賞与引当金繰入額	57,363	貸倒引当金繰入額	762	<p>※1 販売費及び一般管理費は一般管理費に属する費用であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">121,699千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">761,725</td> </tr> <tr> <td>契約社員給与</td> <td style="text-align: right;">169,215</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">143,147</td> </tr> <tr> <td>求人費</td> <td style="text-align: right;">165,913</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">291,121</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,788</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">23,333</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,332</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,173</td> </tr> </table>	役員報酬	121,699千円	従業員給与	761,725	契約社員給与	169,215	法定福利費	143,147	求人費	165,913	地代家賃	291,121	減価償却費	20,788	ソフトウェア償却	23,333	賞与引当金繰入額	71,332	貸倒引当金繰入額	4,173
役員報酬	88,716千円																																						
従業員給与	618,361																																						
契約社員給与	129,717																																						
求人費	202,475																																						
地代家賃	230,402																																						
減価償却費	23,578																																						
ソフトウェア償却	22,228																																						
賞与引当金繰入額	57,363																																						
貸倒引当金繰入額	762																																						
役員報酬	121,699千円																																						
従業員給与	761,725																																						
契約社員給与	169,215																																						
法定福利費	143,147																																						
求人費	165,913																																						
地代家賃	291,121																																						
減価償却費	20,788																																						
ソフトウェア償却	23,333																																						
賞与引当金繰入額	71,332																																						
貸倒引当金繰入額	4,173																																						
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,528</td> </tr> </table>	工具器具備品	264千円	ソフトウェア	4,264	合計	4,528	<p>※2</p>																																
工具器具備品	264千円																																						
ソフトウェア	4,264																																						
合計	4,528																																						
<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530</td> </tr> </table>	工具器具備品	530千円	合計	530																																		
工具器具備品	530千円																																						
合計	530																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																															
※4	<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都荒川区</td> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県盛岡市</td> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都町田市</td> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県岡崎市</td> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府大阪市</td> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市</td> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>当社は、原則として事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。なお、除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当社事業所の廃止及び統廃合を決定したことにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,836千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>除却予定であることから、使用価値をゼロと評価して回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	除却予定資産	建物 工具、器具及び備品	東京都荒川区	除却予定資産	建物 工具、器具及び備品	岩手県盛岡市	除却予定資産	建物	東京都千代田区	除却予定資産	建物	東京都町田市	除却予定資産	建物	愛知県岡崎市	除却予定資産	建物	大阪府大阪市	除却予定資産	建物 工具、器具及び備品	福岡県北九州市	除却予定資産	建物	建物及び構築物	3,836千円	工具、器具及び備品	1,000
場所	用途	種類																														
神奈川県横浜市	除却予定資産	建物 工具、器具及び備品																														
東京都荒川区	除却予定資産	建物 工具、器具及び備品																														
岩手県盛岡市	除却予定資産	建物																														
東京都千代田区	除却予定資産	建物																														
東京都町田市	除却予定資産	建物																														
愛知県岡崎市	除却予定資産	建物																														
大阪府大阪市	除却予定資産	建物 工具、器具及び備品																														
福岡県北九州市	除却予定資産	建物																														
建物及び構築物	3,836千円																															
工具、器具及び備品	1,000																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	9,560	4,981	—	14,541
合計	9,560	4,981	—	14,541

(注) 当事業年度の自己株式の増加4,981株は、市場買付による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	14,541	8,000	—	22,541
合計	14,541	8,000	—	22,541

(注) 当事業年度の自己株式の増加8,000株は、市場買付による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 14,109千円</p> <p>未払事業所税否認 6,545</p> <p>賞与引当金 23,341</p> <p>貸倒引当金 239</p> <p>繰延税金資産合計 <u>44,236</u></p> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>株式報酬費用 1,230千円</p> <p>貸倒損失 326</p> <p>貸倒引当金 70</p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,626</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 9,769千円</p> <p>未払事業所税否認 8,204</p> <p>賞与引当金 29,025</p> <p>賞与引当金法定福利費 3,664</p> <p>未払賞与 1,944</p> <p>貸倒引当金 953</p> <p>原状回復費用 2,702</p> <p>事業所退去時違約金 3,077</p> <p>繰延税金資産合計 <u>59,342</u></p> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>株式報酬費用 4,912千円</p> <p>貸倒損失 326</p> <p>貸倒引当金 1,436</p> <p>投資有価証券評価損 17,281</p> <p>減損損失 1,802</p> <p>繰延税金資産合計 <u>25,758</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割 2.3</p> <p>その他 <u>△0.5</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.9%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>抱合せ株式消滅差益 △18.2</p> <p>住民税均等割 1.2</p> <p>その他 <u>△0.4</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>23.6%</u></p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合当事企業の名称)

株式会社ギガジャパン

株式会社スマート

(事業の内容)

アウトソーシング事業並びに人材派遣事業

2. 企業結合の法的形式

株式会社バックスグループを吸収合併存続会社、株式会社ギガジャパン及び株式会社スマートを吸収合併消滅会社とする吸収合併

3. 結合後企業の名称

株式会社バックスグループ(当社)

4. 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ギガジャパンは、販売促進業務及び家電量販店等の販売チャンネルにおける営業支援業務、株式会社スマートは、ドコモショップ等専売店のスタッフ派遣や販売員派遣を中心に事業を展開してまいりましたが、グループの経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として、子会社2社を平成20年10月1日付で吸収合併いたしました。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本の差額334,375千円については、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,128円87銭	1株当たり純資産額	14,161円82銭
1株当たり当期純利益金額	1,602円04銭	1株当たり当期純利益金額	4,316円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,601円15銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4,313円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	217,595	571,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,595	571,866
普通株式の期中平均株数(株)	135,824	132,486
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	75	78
(うち新株予約権(株))	(75)	(78)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(平成16年6月15日株主総会特別決議、新株予約権の数135個、平成17年6月28日株主総会特別決議、新株予約権の数739個)	新株予約権3種類(平成16年6月15日株主総会特別決議、新株予約権の数114個、平成17年6月28日株主総会特別決議、新株予約権の数676個、平成20年6月24日株主総会決議、新株予約権の数1,400個)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>平成20年6月24日開催の当社第19回定時株主総会において、当社の取締役及び監査役に対して、ストックオプションの目的で新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の数(個) 800個を上限とする。 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数(株) 800株を上限とする。 4. 新株予約権の発行価額 無償 5. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当りの払込金額(以下「行使価額」という)に当該新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。 6. 新株予約権の行使期間 平成22年6月25日から平成30年6月24日までの間において取締役会で定める期間 7. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。 8. その他の新株予約権の内容 上記1から7の詳細および新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。 	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。